

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成17年11月10日(2005.11.10)

【公表番号】特表2001-521638(P2001-521638A)

【公表日】平成13年11月6日(2001.11.6)

【出願番号】特願平10-542779

【国際特許分類第7版】

G 03 G 5/147

G 03 G 5/10

G 03 G 8/00

【F I】

G 03 G 5/147

G 03 G 5/10 Z

G 03 G 8/00

【手続補正書】

【提出日】平成17年3月15日(2005.3.15)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】補正の内容のとおり

【補正方法】変更

【補正の内容】

手続補正書

平成 17 年 3 月 15 日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

平成 10 年特許願第 542779 号



2. 補正をする者

氏名（名称） ミネソタ・マイニング・アンド・
マニュファクチャリング・カンパニー

3. 代理人

住所 〒540-0001
大阪府大阪市中央区城見 1 丁目 3 番 7 号 IMP ビル
青山特許事務所
電話 06-6949-1261 FAX 06-6949-0361

氏名 弁理士 (6214) 青山 葵



4. 補正対象書類名 請求の範囲

5. 補正対象項目名 請求の範囲



6. 補正の内容

別紙のとおり。

○ ○

(別紙)

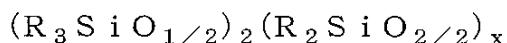
請 求 の 範 囲

1. 基材、

表面剥離層、

を含む一時的受像体であって、前記表面剥離層が、

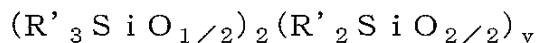
式：



(式中、Rはそれぞれ独立して、アルキル基、アリール基および架橋剤と反応し得る官能基から選択され、かつ少なくともRのq%は、架橋剤と反応し得る官能基であり、およびxは0よりも大きな整数であり、およびqは少なくとも1%である。)

で表される基本物質 35～80重量部、

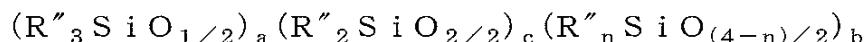
式：



(式中、R'はそれぞれ独立して、アルキル基、アリール基および架橋剤と反応し得る官能基から選択され、かつR'の(q-約0.5)%以下は、架橋剤と反応し得る官能基であり、およびyは少なくとも50の整数である。)

で表される第2物質 0重量部以上50重量部まで、

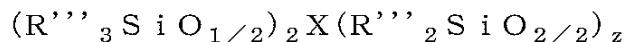
式：



(式中、a、bおよびcは、整数であって、aが3以上、bが5以上、cが0以上であり、かつ $0.25 < b/(a+b+c) < 0.9$ であり、n=0または1であり、およびR''はそれぞれ独立して、アルキル基、アリール基および架橋剤と反応し得る官能基から選択される。)

で表される第3物質0重量部以上160重量部まで、および

場合により、式：



(式中、zは、0～100までの整数であり、Xは単結合、酸素または2価の有機結合基であり、R'''はそれぞれ独立して、アルキル基、アリール基および架

橋剤と反応し得る官能基から選択され、かつ分子中に架橋剤と反応し得る官能基が少なくとも2個含まれるのであれば、R'''の25～100%が架橋剤と反応し得る官能基である。)

で表される5～30重量部の架橋剤

との反応生成物を含んで成る一時的受像体。

2. 基材が導電性であり、および基材と剥離層の間に光伝導層がある請求項1記載の受像体。

3. 基材が誘電性である請求項1記載の受像体。

4. a) 導電層と光伝導層とを有する光受容性基材、およびb) 誘電性基材から選ばれる基材を提供する工程、

分子量500から30,000のケイ素またはフッ素含有プレポリマーを提供して無溶媒型剥離コーティング組成部を形成する工程、

前記無溶媒型剥離コーティング組成物を基材上に塗布する工程、および

前記無溶媒型剥離コーティング組成物を硬化する工程
を含む一時的受像体の作製方法。